2 難民と認定しなかった事例

【事例1】

申請者は、本国において200X年1月に自己名義旅券を取得し、同年10月、A空港から「就学」（1年）の上陸許可を受けて本邦に入国し、その後「留学」へ在留資格変更許可を受け本邦に在留していたところ、出席状況不良、住所不定及び学費未納により退学処分となり、その後在留期間の更新を行わず不法残留となった。

入国後5年が経過した200Y年4月、入管法違反容疑により現行犯逮捕され、B入国管理局に収容されたところ、本国に帰国しても身寄りがなく、衣食住に困るとして難民認定申請を行ったものである（申請者は、難民調査官によるインタビューにおいて、「B入国管理局に収容されている時に、他の収容者から難民認定申請を勧められたため、申請を行った」と供述。）。

当該申立ては、難民条約上のいずれの迫害理由にも該当しないとして「不認定」とされた。

【事例2】

申請者は、200X年5月、A空港から「短期滞在（15日）」の上陸許可を受けて本邦に入国したものであるが、入国後1年が経過した200Y年10月に不法残留容疑で当局の摘発を受け、当局に収容されたところ、申請者は、本国においてB教の責任者であり、申請者の管理する建物がC教徒により襲撃されたことから、本国に帰国すれば、C教徒集団から迫害を受けるおそれがあるとして、難民認定申請を行ったものである。

しかし、申請者は、本国において多数派であるB教徒であり、客観的資料によれば、本国においてC教徒がB教徒を迫害しているとは認められないほか、申請者の本国の憲法では「宗教の自由」が規定されており、政府がB教徒であるということを理由に迫害を行っている事実は認められないとして「不認定」とされた。

【事例3】

申請者は、本国において200X年1月に自己名義旅券を取得し、同年9月、A空港から「短期滞在（30日）」の上陸許可を受けて本邦に入国したが、その後不法残留となった。入国後2年が経過した200Y年1月に不法残留容疑で警察に逮捕され、当局に収容されたところ、帰国した場合に借金があるため、債権者に殺害されるおそれがあるとして難民認定申請を行ったものである。

しかし、債権者は一般の私人であり、難民条約上の迫害には該当しないこと、本国政府が私人からの違法行為を放置しているとは認められないとして「不認定」とされた。